

常滑市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	中部国際空港事業継続支援金事業		
総事業費 (千円)	33,825千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	33,825千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境にある中部国際空港㈱に対し支援金を交付し、事業継続を支援します。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 (令和元年4月～9月の売上額－令和3年4月～9月の売上額)×2分の1 ※ 緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置に伴う外出自粛等の影響を受けて対象期間の売上が50%以上減少していること ※ ただし事業の予算額を上限とします。</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 中部国際空港株式会社 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 ・新型コロナウイルス感染症により航空業界は甚大な影響を受けており、中部国際空港株式会社は令和2年度に過去最大となる約180億円の赤字を計上しています。令和3年度においても同様の赤字を見込んでおり、依然厳しい経営状況が続いています。 ・国が管理する空港と比べ、民間で管理する中部国際空港株式会社は国・県からの支援が少なく、今後も国際線の需要回復の見通しが立たないことから、早期の経営回復は難しい状況です。 ・中部国際空港は開港以来、人口の増加や企業の進出など本市の発展に大きく貢献してきており、今後の市の成長をけん引する極めて重要な拠点です。早期回復と更なる連携強化を図る必要があることから、事業者への直接的支援を使途とする「事業者支援分」を活用し、中部国際空港株式会社の事業継続を支援します。</p> <p>④期待される効果 ・施設の運営、利用者の利便性確保など、国際拠点空港としての機能維持 ・地域の雇用維持</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>・本市に立地する中部国際空港は2019年1月に週486便だった国際線が4月にゼロになるなど、新型コロナウイルスの世界的パンデミック以来、利用客が激減しています。空港関連企業に従事する市民も一時帰休や転勤を余儀なくされ、2020年度には市の人口が空港開港以来初めて減少するなど地域への影響は甚大です。 ・事業継続を支援することにより、施設の運営、利用者の利便性確保など、国際拠点空港としての機能維持や地域の雇用維持が期待されることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)を活用します。</p>		